

カナダ -山火事が経済成長を下押し-

<政策金利を据え置き>

5月25日、カナダ中央銀行は政策金利を0.50%に据え置くことを決定しました。

声明文では「カナダの第2四半期のGDP成長率は、アルバータ州の大規模な山火事の影響で石油生産が停止し約1.25%程度下押しされる見通しであるが、第3四半期には石油生産の再開や復興作業の開始に伴い、経済は持ち直す」との見通しを示しました。

インフレ動向をめぐるリスクについては中央銀行の予想通り概ね均衡しているとしています。

<カナダドルは上昇>

声明文の内容がそれほどハト派的ではなかったことから、カナダドルは対米ドル、対円ともに上昇しました。

5月25日の海外終値は、1米ドル=1.3020カナダドル、1カナダドル=84.63円となっています。

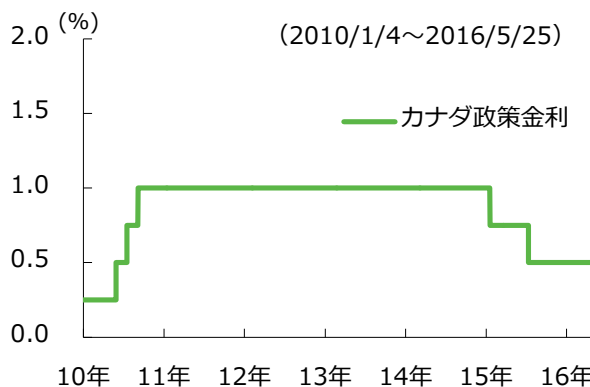
<今後の見通し>

山火事の影響で経済成長率が下押しされる見通しであるものの、その後は回復が見込まれることや、物価動向も落ち着いていることから、中央銀行はしばらく政策金利を据え置くと予想されます。

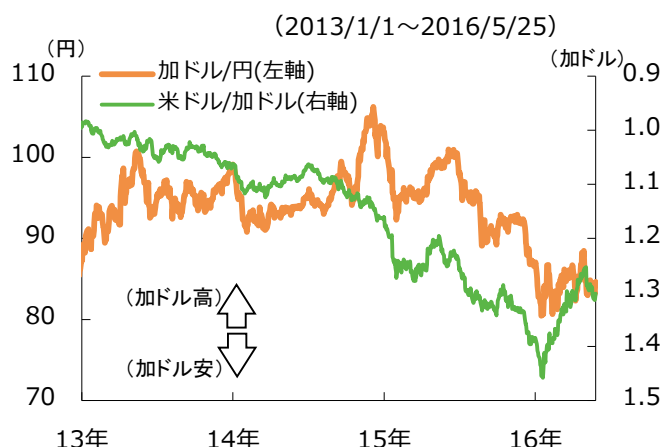
カナダ経済は、これまでのカナダドル安による非資源セクターの輸出拡大や最大の貿易相手国である米国経済の回復、経済対策を含む新年度予算による国内景気のサポートなどにより、緩やかな回復基調を辿ると予想されます。原油価格は一時の低水準から回復しており、資源関連企業の業績回復も期待されます。

年初からリスクオフの動きが続いていましたが、原油価格が持ち直すなど市場は徐々に落ち着きを取り戻してきていることから、今後も経済の回復基調を反映してカナダの通貨や株式は上昇基調を保つと予想しています。

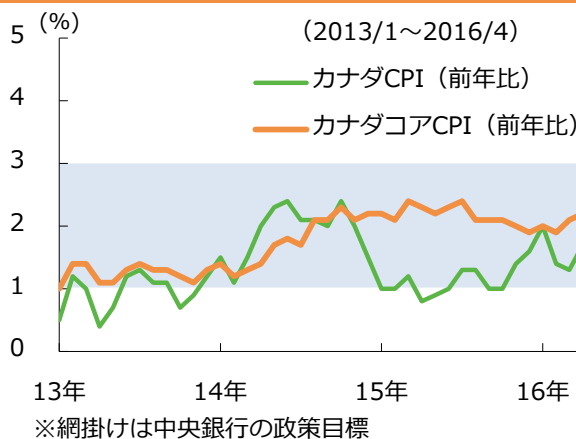
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会